

平成17年 1月期 決算短信(連結)

平成17年 3月25日

会社名 トミタ電機株式会社
コード番号 6898

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 鳥取県

(URL <http://www.tomita-electric.com>)

代表者役職名 代表取締役社長
氏名 神谷 哲郎

問い合わせ先 責任者役職名 取締役東京営業所長
氏名 林 武雄 TEL(0857)22-8441

決算取締役会開催日 平成17年3月25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年1月期の連結業績(平成16年 2月 1日~平成17年 1月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年1月期	1,907	7.4	524	—	402	—
16年1月期	2,060	2.5	362	—	506	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年1月期	353	—	53 32	—	3.5	3.5	21.1
16年1月期	467	—	66 64	—	4.5	4.3	24.6

- (注) 1. 持分法投資損益 17年1月期 - 百万円 16年1月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 17年1月期 6,621,812株 16年1月期 7,009,812株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年1月期	11,156	9,852	88.3	1,488 70
16年1月期	11,579	10,213	88.2	1,541 64

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年1月期 6,618,045株 16年1月期 6,625,045株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年1月期	38	820	31	1,462
16年1月期	267	655	241	2,394

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 18年1月期の連結業績予想(平成17年 2月 1日~平成18年 1月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,074	59	63
通期	2,238	24	3

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円50銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料の4頁を参照して下さい。

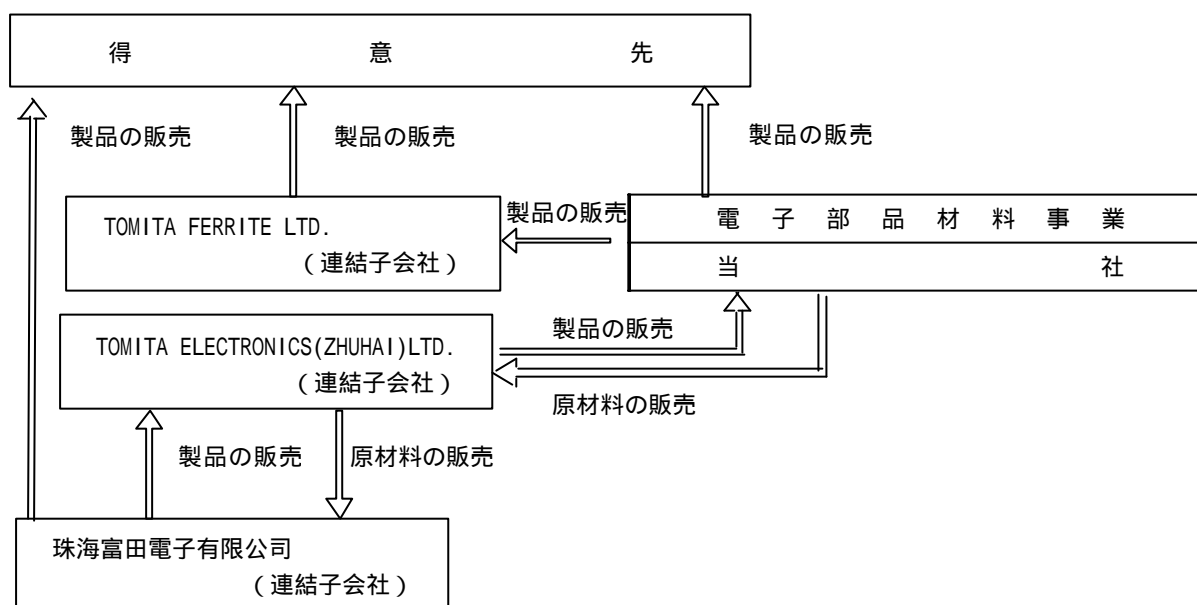
企業集団の状況

当社の企業集団は、トミタ電機株式会社（当社） 子会社3社で構成されており、主な事業内容は、電子部品材料であるフェライトコア（磁性材料） 電子部品のコイル・トランスの製造及び販売であります。

事業内容と当社及び関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品	会 社 名
電子部品材料事業	フェライトコア	製 造 当社、珠海富田電子有限公司 (注)参照
		販 売 当社、TOMITA FERRITE LTD.、TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD. (注)参照 珠海富田電子有限公司
	コイル・トランス	製 造 当社
		販 売 当社

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



(注) 珠海富田電子有限公司は、TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.の子会社であります。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、テクノロジーを活用する事により、価値ある製品を市場に提供し、顧客の満足を得る一方で、適正に得られた利益を株主と従業員に還元し、グローバル化の推進と企業価値を高める経営を継続する事で全世界の人々に貢献してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の継続を基本として、企業体質と経営基盤の強化並びに、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を図りながら、実施してまいりたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、企業体質の充実並びに、市場の競争激化に対処すべく、コスト競争力を高めるための製造設備等に役立てたいと考えております。

3. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) 基本的な考え方

当社は、企業経営における透明性及び健全性向上のための経営管理組織の構築、その運営を最も重要な経営課題として位置付けており、重要な取締役の業務執行に関する意思決定に対し、取締役会に合せ、監査役も含め活発な意見を引き出す運営で、監督機能の強化を図っております。

(2) 施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は3名（うち社外監査役2名）で構成されており、社外監査役のうち1名は当社の部材調達先の代表者であります。各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会へ出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視しております。

取締役会は、取締役4名で構成され、原則3カ月に1回及び必要に応じて随時開催し、経営上の重要事項の意思決定を行うと共に、取締役の業務執行を監督する機関と位置付け、運営を行っております。

内部統制については、総務部が内部監査を担当しており、各部門の業務執行状況を監査し、内部監査規程に基づき内部統制の充実を図っております。

4. 会社の対処すべき課題

当電子部品業界におきましては、米・中両国の経済は減速のなかにも底堅く推移し、国内経済においても緩やかに回復基調を持続するものと思われませんが、資材価格や為替の動向に加え、原油価格の高止まりなど世界経済に影響を及ぼす懸念もあり、依然として厳しい環境が予想されます。

このような状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は研究開発、特にフェライト材質開発及びコイル・トランス設計開発を強化徹底すると同時に、国内外の工場のあらゆるコストを徹底削減し、国内市場においては顧客の海外生産移転に伴う国内販売の落込みに対抗して、新たにコイル・トランス市場の獲得を図り、また海外市場においては中国での生産販売体制の一層の現地化を促進し、低価格戦略を徹底推進することにより市場奪回と受注拡大を図る所存でございます。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米・中両国を中心とした需要に支えられ、好調な輸出や企業収益の回復及び、民間設備投資などの増加により堅調な動きが続くものと思われていたところ、期半ばより、円高並びに原油や資材価格の高騰に加え、米・中両国経済の引き締め政策の影響で景気は減速へと一変しましたが、国内外ともに底堅い設備投資や個人消費などにより持ちこたえ、概ね緩やかな景気回復傾向で推移いたしました。

この間にあって、当電子部品業界におきましては、デジタル家電向けや車載電装部品などの成長分野への生産拡大並びに、有望市場となった中国を中心とした高収益製品の生産拠点の拡充と国内生産との分業体制の構築を促進し、収益力拡大に鎭を削る状況が続いておりますが、牽引役のデジタル機器の変調が顕著に現れ、昨秋から需要減退と供給過剰による在庫調整の影響で価格は急落し、コスト競争力や技術力により業績に明暗が分かれている事業環境となっております。

このような事業環境のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は小型フェライトコアの事業構造を軸に、デジタル機器向けのフェライトコア並びにコイル・トランス製品を主体に、東アジア市場の新規開拓に向けた拡販活動の諸施策を推し進めるとともに、徹底した費用削減に努めましたが、中国現地メーカーの電子材料分野への参入加速が市場価格の下落に一段と追い討ちをかけていることや、期半ば以降のデジタル機器需要減速の波及に伴うフェライトコアの受注減少や、間断のない価格下落並びに想定外の円高の影響で、国内外とも厳しい事業展開となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は19億7百万円（前連結会計年度比7.4%減）となり、損益面では、操業効率の低下による売上原価率の増加により、誠に遺憾ながら、経常損益は4億2百万円の損失（前連結会計年度は5億6百万円の損失）、当期純損益は、3億5千3百万円の当連結会計年度も損失計上（前連結会計年度は4億6千7百万円の損失）のやむなきにいたりました。

2. 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動・投資活動及び財務活動の総てで減少となり、前連結会計年度末に比べ、9億3千2百万円減少し、当連結会計年度末には14億6千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって使用した資金は、3千8百万円（前連結会計年度は2億6千7百万円の使用）となりました。

これは主に利息及び配当金の受取が相当ありましたものの、税金等調整前当期純損失により減少したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は、8億2千万円（前連結会計年度は6億5千5百万円の使用）となりました。

これは主に投資有価証券及び投資事業組合の売却収入がありましたものの、有形固定資産並びに投資有価証券の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は、3千1百万円（前連結会計年度は2億4千1百万円の使用）となりました。

これは主に珠海富田電子有限公司の短期借入金返済及び、自己株式の取得の支出によるものであります。

3. 次期の見通し

次期の業績予想といたしましては、売上高22億3千8百万円（前連結会計年度比17.3%増）、経常利益は2千4百万円、当期純利益は3百万円を見込んでおります。

連結貸借対照表

(単位:千円、未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年1月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年1月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	1,419,342		1,486,286		66,943
受取手形及び売掛金	457,147		617,313		160,165
有 価 証 券	42,738		918,499		875,761
たな卸資産	669,204		680,197		10,992
短期貸付金	-		481		481
そ の 他	158,402		102,337		56,064
貸倒引当金	414		567		153
流動資産合計	2,746,420	24.6	3,804,548	32.9	1,058,127
固 定 資 産					
1. 有形固定資産					
建物及び構築物	1,163,078		1,255,656		92,578
機械装置及び運搬具	587,218		710,950		123,731
土 地	2,270,597		2,281,754		11,157
そ の 他	36,930		37,597		666
有形固定資産合計	4,057,824	36.4	4,285,958	37.0	228,134
2. 無形固定資産	48,921	0.4	51,673	0.4	2,751
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	4,288,095		2,409,011		1,879,083
出 資 金	112		1,000,112		1,000,000
長期前払費用	18,006		16,149		1,857
そ の 他	13,812		17,717		3,905
貸倒引当金	971		-		971
投資損失引当金	15,447		5,961		9,486
投資その他の資産合計	4,303,608	38.6	3,437,030	29.7	866,577
固定資産合計	8,410,354	75.4	7,774,662	67.1	635,692
資 産 合 計	11,156,774	100.0	11,579,210	100.0	422,435

(単位:千円、未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年1月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年1月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	112,309		125,391		13,082
短期借入金	81,883		113,953		32,069
未払法人税等	5,152		5,080		72
未払費用	70,138		82,315		12,176
賞与引当金	25,111		34,896		9,785
その他	52,171		44,295		7,875
流動負債合計	346,766	3.1	405,932	3.5	59,165
固 定 負 債					
繰延税金負債	240,301		198,264		42,037
再評価に係る繰延税金負債	11,338		9,938		1,399
退職給付引当金	589,353		644,469		55,115
その他	11,014		13,963		2,949
固定負債合計	852,007	7.6	866,636	7.5	14,628
負債合計	1,198,774	10.7	1,272,568	11.0	73,793
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	105,693	1.0	93,186	0.8	12,506
(資 本 の 部)					
資 本 金	1,966,818	17.6	1,966,818	17.0	-
資本剰余金	2,066,026	18.5	2,066,026	17.8	-
利益剰余金	5,729,639	51.4	6,084,803	52.6	355,163
土地再評価差額金	16,705	0.1	14,643	0.1	2,061
その他有価証券評価差額金	297,516	2.7	255,587	2.2	41,928
為替換算調整勘定	3,414	0.0	43,771	0.4	47,185
自己株式	220,987	2.0	218,197	1.9	2,789
資 本 合 計	9,852,306	88.3	10,213,455	88.2	361,148
負債、少数株主持分及び資本合計	11,156,774	100.0	11,579,210	100.0	422,435

連結損益計算書

(単位:千円、未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)		前連結会計年度 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)		増 減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	1,907,786	100.0	2,060,259	100.0	152,473
売 上 原 価	1,845,506	96.7	1,871,940	90.9	26,434
売 上 総 利 益	62,280	3.3	188,319	9.1	126,038
販売費及び一般管理費	587,271	30.8	551,267	26.7	36,003
営 業 損 失	524,991	27.5	362,948	17.6	162,042
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	122,434		51,064		71,369
受 取 配 当 金	16,202		5,131		11,070
受 取 賃 貸 料	58,348		58,403		55
雑 収 入	10,225		9,684		541
営 業 外 収 益 合 計	207,210	10.8	124,284	6.0	82,925
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	5,177		6,928		1,750
自己株式公開買付費用	-		20,804		20,804
投資損失引当金繰入額	9,486		5,961		3,525
為 替 差 損	36,114		210,260		174,145
雑 損 失	33,881		23,564		10,316
営 業 外 費 用 合 計	84,659	4.4	267,517	13.0	182,858
経 常 損 失	402,440	21.1	506,182	24.6	103,741
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	10,034		-		10,034
投資有価証券売却益	17,130		66,091		48,961
貸倒引当金戻入益	-		745		745
退職給付引当金戻入益	40,737		-		40,737
特 別 利 益 合 計	67,902	3.6	66,836	3.3	1,065
特 別 損 失					
固 定 資 産 除 却 損	5,941		896		5,045
役員退職慰労金	-		11,516		11,516
特 別 損 失 合 計	5,941	0.3	12,412	0.6	6,471
税金等調整前当期純損失	340,479	17.8	451,758	21.9	111,278
法人税、住民税及び事業税	5,152	0.3	5,620	0.3	467
法人税等調整額	1,399	0.1	-	-	1,399
少数株主利益	6,071	0.3	9,748	0.5	3,677
当 期 純 損 失	353,102	18.5	467,126	22.7	114,024

連結剰余金計算書

(単位:千円、未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成16年2月1日〕 至平成17年1月31日	前連結会計年度 〔自平成15年2月1日〕 至平成16年1月31日	増 減 (印減)
	金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資本剰余金期首残高	2,066,026	2,066,026	-
資本剰余金期末残高	2,066,026	2,066,026	-
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利益剰余金期首残高	6,084,803	6,551,930	467,126
利益剰余金減少高			
1. 当期純損失	353,102	467,126	114,024
2. 土地再評価差額金取崩額	2,061	-	2,061
利益剰余金期末残高	5,729,639	6,084,803	355,163

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円、未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成16年2月 1日〕 〔至 平成17年1月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年2月 1日〕 〔至 平成16年1月31日〕	増 減 (印減)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失	340,479	451,758	111,278
減価償却費	260,921	270,620	9,699
長期前払費用の償却	10,599	8,176	2,423
貸倒引当金の増加(減少)額	818	745	1,563
投資損失引当金の増加額	9,486	5,961	3,525
賞与引当金の増加(減少)額	9,785	14,889	24,674
退職給付引当金の減少額	55,115	56,800	1,685
受取利息及び受取配当金	138,636	56,195	82,440
支払利息	5,177	6,928	1,750
為替差損	9,486	39,625	30,138
固定資産売却益	10,034	-	10,034
投資有価証券売却益	17,130	66,091	48,961
有形固定資産除却損	5,941	896	5,045
役員退職慰労金	-	11,516	11,516
売上債権の減少額	157,164	14,341	142,822
たな卸資産の減少額	2,355	45,101	42,745
その他営業資産の増加額	2,588	46,060	43,471
仕入債務の減少額	3,174	29,503	26,329
その他営業負債の減少額	4,295	2,216	2,078
その他固定負債の減少額	2,949	2,949	-
小 計	122,238	294,265	172,026
利息及び配当金の受取額	112,589	55,195	57,393
利息の支払額	5,177	6,928	1,750
役員退職慰労金の支払額	-	11,516	11,516
法人税等の還付額	23,609	9,865	13,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,436	267,380	228,943

(単位:千円、未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成16年2月1日〕 〔至平成17年1月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年2月1日〕 〔至平成16年1月31日〕	増 減 (印減)
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻収入	10,385	47,502	37,117
有形固定資産の売却収入	24,655	-	24,655
有形固定資産の取得による支出	69,705	68,330	1,374
投資有価証券の売却収入	540,288	566,091	25,803
投資有価証券の取得による支出	1,618,286	201,198	1,417,087
投資事業組合への出資による支出	-	1,000,000	1,000,000
貸付金の回収による収入	-	816	816
長期前払費用にかかる支出	12,456	7,392	5,064
その他の投資の回収収入	304,748	7,463	297,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	820,370	655,046	165,323
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入収入	-	32,373	32,373
短期借入金の返済支出	28,766	58,877	30,111
自己株式の取得による支出	2,789	214,536	211,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,555	241,040	209,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,647	114,925	156,573
現金及び現金同等物の減少額	932,009	1,048,542	116,532
現金及び現金同等物の期首残高	2,394,090	3,442,632	1,048,542
現金及び現金同等物の期末残高	1,462,080	2,394,090	932,009

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社(在外子会社)

TOMITA FERRITE LTD.

TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.

珠海富田電子有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 - 社

関連会社 - 社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社3社の決算日は、平成16年12月31日であります。

連結子会社3社の決算日は、平成16年12月期の決算数値を用いております。

ただし、平成17年1月1日から連結決算日平成17年1月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は、主として先入先出法による原価法であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・親会社は定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外連結子会社は主として所在地国の会計基準の規定に基づく定額法、ただし、一部定率法によっております。

無形固定資産・・・親会社は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金・・・投資事業組合への出資に係る損失に備えるため、投資対象債券の格付けに応じたデフォルト率に基づき必要額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金・・・従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(期末自己都合退職金要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)消費税等の会計処理

消費税等は、税抜方式によって処理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度の損益としております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成してあります。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金のほか、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)	当連結会計年度	前連結会計年度
有形固定資産の減価償却累計額	4,441,702 千円	4,319,023 千円

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

定期預金	- 千円	10,695 千円
------	------	-----------

担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金	- 千円	10,359 千円
-------	------	-----------

土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 平成14年1月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における

時価と再評価後の帳簿価額との差額 616,516 千円

土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	1,419,342 千円	1,486,286 千円
有価証券勘定	42,738 千円	918,499 千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	10,695 千円
現金及び現金同等物	1,462,080 千円	2,394,090 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

借主側

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
機械及び装置	165,585	121,141	44,444	154,310	94,326	59,984
その他	132,744	62,887	69,856	104,110	49,578	54,532
合計	298,329	184,028	114,301	258,421	143,904	114,516

2. 未経過リース料期末残高相当額

当連結会計年度		前連結会計年度	
1年内	47,555 千円	1年内	42,117 千円
1年超	66,746 千円	1年超	72,399 千円
合計	114,301 千円	合計	114,516 千円

(注)未経過リース料期末残高相当額及び取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	48,043 千円	44,808 千円
減価償却費相当額	48,043 千円	44,808 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年2月1日至平成16年1月31日）

当社グループ（当社及び連結子会社）は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年2月1日至平成17年1月31日）

当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

（単位：千円、未満切捨）

前連結会計年度 〔自平成15年2月1日 至平成16年1月31日〕					
項 目	日 本	東 南 ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損失					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,669,355	390,903	2,060,259	-	2,060,259
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	370,722	537,536	908,258	(908,258)	-
計	2,040,078	928,439	2,968,518	(908,258)	2,060,259
営業費用	2,427,665	933,735	3,361,401	(938,193)	2,423,208
営業損失	387,587	5,295	392,883	(29,934)	362,948
資 産	11,385,739	1,261,242	12,646,981	(1,067,771)	11,579,210

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア……香港、中国

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目には、全社資産はありません。

（単位：千円、未満切捨）

当連結会計年度 〔自平成16年2月1日 至平成17年1月31日〕					
項 目	日 本	東 南 ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,487,299	420,487	1,907,786	-	1,907,786
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	335,992	562,654	898,647	(898,647)	-
計	1,823,291	983,141	2,806,433	(898,647)	1,907,786
営業費用	2,347,358	982,813	3,330,172	(897,395)	2,432,777
営業利益	524,067	327	523,739	(1,252)	524,991
資 産	11,003,062	1,187,769	12,190,832	(1,034,058)	11,156,774

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア……香港、中国

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目には、全社資産はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成15年2月1日至平成16年1月31日）

（単位：千円、未満切捨）

	東南アジア	その他	計
海外売上高	529,276	349,818	879,095
連結売上高	-	-	2,060,259
海外売上高の連結売上高に占める割合	25.7%	17.0%	42.7%

当連結会計年度（自平成16年2月1日至平成17年1月31日）

（単位：千円、未満切捨）

	東南アジア	その他	計
海外売上高	487,838	328,905	816,743
連結売上高	-	-	1,907,786
海外売上高の連結売上高に占める割合	25.6%	17.2%	42.8%

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア……中国、香港、台湾、タイ、シンガポール、マレーシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

(単位：千円、未満切捨)

区 分	金 額	前年同期比(%)
フェライトコア	1,396,180	97.3
コイル・トランス	455,796	93.0
その他の	111,136	93.7
合 計	1,963,114	96.1

(注)1.金額は、販売価格で表示しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

(単位：千円、未満切捨)

区 分	受 注 高	前年同期比(%)	受 注 残 高	前年同期比(%)
フェライトコア	1,305,619	97.2	38,882	73.2
コイル・トランス	456,706	97.0	13,062	107.4
その他の	121,414	80.6	2,962	21.5
合 計	1,883,740	95.9	54,908	69.5

(注)1.金額は、販売価格で表示しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円、未満切捨)

区 分	金 額	前年同期比(%)
フェライトコア	1,319,817	92.4
コイル・トランス	455,796	93.0
その他の	132,171	92.4
合 計	1,907,786	92.6

(注)1.金額は、販売価格で表示しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

有 価 証 券 関 係

前連結会計年度

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年1月31日現在）

（単位：千円、未満切捨）

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え る も の	(1) 株式	306,882	667,835	360,953
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	300,000	368,820	68,820
	その他	-	-	-
	(3) その他	864,758	924,366	59,607
	小計	1,471,640	1,961,022	489,381
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え ない も の	(1) 株式	7,862	6,570	1,291
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	134,550	106,145	28,404
	その他	-	-	-
	(3) その他	337,400	332,220	5,180
	小計	479,812	444,935	34,876
合計		1,951,452	2,405,957	454,504

(注)当社グループ（当社及び連結子会社）における減損処理の方法は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除いて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。具体的には、時価が過去1年間にわたり著しく下落した状態にある場合を減損処理の対象としております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年2月1日 至平成16年1月31日）

（単位：千円、未満切捨）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
566,091	66,091	-

3. 時価のない主な有価証券の内容（平成16年1月31日現在）

（単位：千円、未満切捨）

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,054	
中期国債ファンド	432,027	
追加型公社債投資信託（MMF）	486,472	

当連結会計年度

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年1月31日現在）

（単位：千円、未満切捨）

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え る も の	(1) 株式	301,664	640,952	339,288
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	300,000	471,210	171,210
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,166,987	1,249,833	82,846
	小計	1,768,651	2,361,996	593,345
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え ない も の	(1) 株式	14,288	11,398	2,890
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	872,114	827,300	44,813
	その他	-	-	-
	(3) その他	391,527	384,346	7,181
	小計	1,277,930	1,223,044	54,885
合計		3,046,581	3,585,041	538,460

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年2月1日 至平成17年1月31日）

（単位：千円、未満切捨）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
540,288	17,130	-

3. 時価のない主な有価証券の内容（平成17年1月31日現在）

（単位：千円、未満切捨）

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,053	
投資事業有限責任組合契約	700,000	
中期国債ファンド	220	
追加型公社債投資信託（MMF）	42,518	

退職給付関係

当連結会計年度 〔自 平成16年 2月 1日〕 〔至 平成17年 1月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年 2月 1日〕 〔至 平成16年 1月31日〕																								
<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。また、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>在外連結子会社の一部については、確定拠出型の年金制度を採用しております。</p> <p>適格退職年金制度は平成3年1月1日より、従来の中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に代えて、退職金制度の約90%について採用していましたが、平成16年4月1日に100%移行を完了しております。</p> <p>厚生年金基金は総合設立型年金制度であり、昭和62年10月1日に従来の退職金制度に上積みして加入したものであります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成17年1月31日現在）</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">712,171 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">122,817 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">589,353 千円</td> </tr> </table> <p>（注）1. 当社は簡便法により、退職給付債務を計上しております。</p> <p>2. 全国電子情報技術産業厚生年金基金は、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用とする退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく平成17年1月末の年金資産残高は361,413千円であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項（自平成16年2月1日 至平成17年1月31日）</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">61,272 千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">17,931 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,203 千円</td> </tr> </table> <p>（注）確定拠出型の年金制度を採用している在外連結子会社の掛金拠出額は、勤務費用に含めております。</p>	退職給付債務	712,171 千円	年金資産	122,817 千円	退職給付引当金	589,353 千円	勤務費用	61,272 千円	厚生年金基金拠出額	17,931 千円	退職給付費用	79,203 千円	<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。また、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>在外連結子会社の一部については、確定拠出型の年金制度を採用しております。</p> <p>適格退職年金制度は平成3年1月1日より、従来の中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に代えて、退職金制度の約90%について採用しております。</p> <p>厚生年金基金は総合設立型年金制度であり、昭和62年10月1日に従来の退職金制度に上積みして加入したものであります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成16年1月31日現在）</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">717,070 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">72,600 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">644,469 千円</td> </tr> </table> <p>（注）1. 当社は簡便法により、退職給付債務を計上しております。</p> <p>2. 全国電子情報技術産業厚生年金基金は、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用とする退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく平成16年1月末の年金資産残高は326,463千円であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項（自平成15年2月1日 至平成16年1月31日）</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">26,310 千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">16,049 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,360 千円</td> </tr> </table> <p>（注）確定拠出型の年金制度を採用している在外連結子会社の掛金拠出額は、勤務費用に含めております。</p>	退職給付債務	717,070 千円	年金資産	72,600 千円	退職給付引当金	644,469 千円	勤務費用	26,310 千円	厚生年金基金拠出額	16,049 千円	退職給付費用	42,360 千円
退職給付債務	712,171 千円																								
年金資産	122,817 千円																								
退職給付引当金	589,353 千円																								
勤務費用	61,272 千円																								
厚生年金基金拠出額	17,931 千円																								
退職給付費用	79,203 千円																								
退職給付債務	717,070 千円																								
年金資産	72,600 千円																								
退職給付引当金	644,469 千円																								
勤務費用	26,310 千円																								
厚生年金基金拠出額	16,049 千円																								
退職給付費用	42,360 千円																								

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計関係

当連結会計年度 〔自 平成16年 2月 1日〕 〔至 平成17年 1月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年 2月 1日〕 〔至 平成16年 1月31日〕
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損否認	たな卸資産評価損否認
19,855千円	15,635千円
賞与引当金繰入限度超過額	賞与引当金繰入限度超過額
10,154千円	12,761千円
退職給付引当金	退職給付引当金
238,613千円	259,940千円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
22,192千円	14,106千円
繰越欠損金	繰越欠損金
1,326,988千円	1,218,805千円
減価償却超過額	減価償却超過額
29,480千円	19,106千円
その他	その他
13,012千円	10,061千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,660,296千円	1,550,415千円
評価性引当額	評価性引当額
1,660,296千円	1,550,415千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
- 千円	- 千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
240,301千円	198,264千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
240,301千円	198,264千円
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
240,301千円	198,264千円